

株主の皆さまへ

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

第130期 中間報告書

平成22年4月1日 → 平成22年9月30日

住友化学

証券コード 4005

「中期経営計画」のもと、競争力のさらなる強化、先行投資案件からの収益の早期獲得に、迅速・着実に取り組んでまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第130期上半期の業務の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の当社グループを取り巻く状況は、新興国等の成長を背景にIT関連製品の出荷が増加し、基礎化学・石油化学関連製品の取引条件も改善しましたが、国内経済の回復が総じて力強さを欠いたこともあり、事業環境の改善は緩やかなものとなりました。

当社グループはこのような状況下で、拡販や販売価格の是正、合理化等に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。その結果、当上半期の売上高は前年同期に比べ2,540億円増加し9,892億円となりました。損益面では、営業利益は530億円、経常利益は521億円、純利益は25億円となり、それぞれ前年同期を上回りました。なお、当期間において、関係会社株式のうち時価が著しく下落したものに係るのれん相当額を一時償却し、持分法による投資損失（特別損失）287億円を計上いたしました。

当期の中間配当につきましては、1株につき3円として実施させていただくことといたしました。

今後の当社グループを取り巻く状況は、米国をはじめとする海外経済の回復に不透明感が強く、また、国内経済は内需の低迷や円高のさらなる進行の影響が懸念されるなど、事業環境は予断を許さないものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、本年策定した「中期経営計画」のもとで、コスト競争力のさらなる強化、グローバル経営の推進、安定・安全操業の徹底等の基本的事項を、着実に実行してまいります。

また、先行投資案件からの収益・キャッシュフローの早期獲得も喫緊の課題と認識しており、ラービグ石油精製・石化統合コンプレックスの一層の競争力強化、本年より開始した豪州農業大手ニューファーム社との包括的業務・資本提携の効果の最大化等につきましても、引き続き、スピードを上げて実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

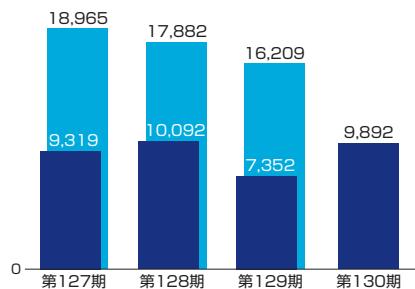


社長 廣瀬 博

■ 中間期 ■ 通期 ● 中間期 ● 通期

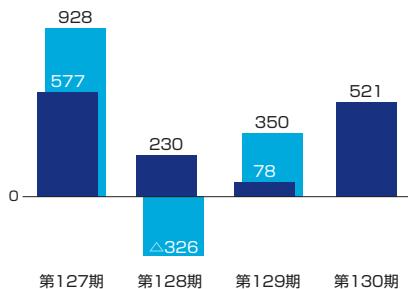
売上高

(単位：億円)



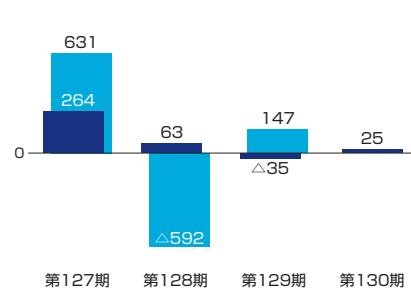
経常利益

(単位：億円)



純利益

(単位：億円)



総資産

(単位：億円)



自己資本

(単位：億円)

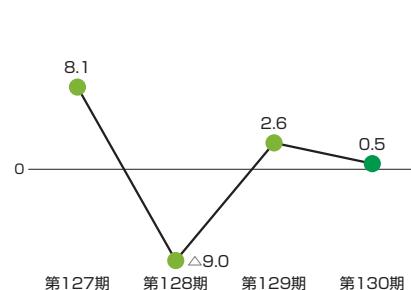
自己資本比率

(単位：%)



自己資本純利益率 (ROE)

(単位：%)



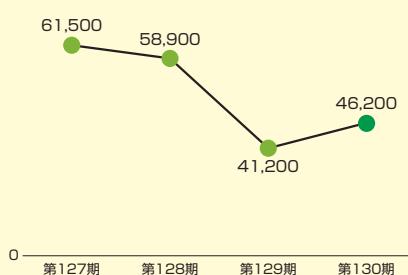
平均為替レート

(単位：円/ドル)



ナフサ価格

(単位：円/KL)



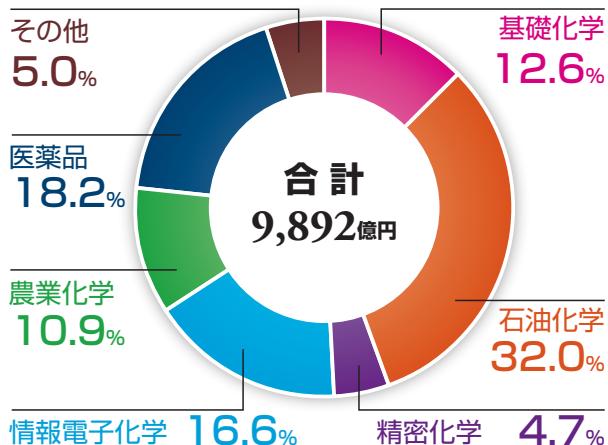
株価

(単位：円)



部門別の概況(連結)

売上高



連結子会社数 142社、持分法適用会社数 36社(平成22年9月30日現在)

石油化学

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

合成樹脂や石油化学品は、昨年4月に稼動したラービグコンプレックスの寄与が本格化し、販売子会社での出荷数量が大幅に増加したことに加え、ナフサ等原料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正や海外市況が上昇したため、販売が増加いたしました。この結果、**売上高**は前年同期に比べ1,063億円増加し**3,175億円**となり、**営業損益**は前年同期に比べ94億円改善し**58億円**の利益となりました。



基礎化学

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

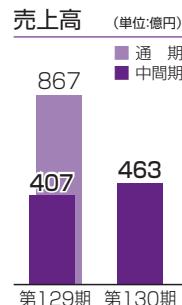
カプロラクタム等の**合成繊維原料**や**メタアクリル**は、市況の上昇やアジアでの需要の回復に伴う出荷数量の増加により、販売が増加いたしました。**アルミニウム**の販売も需要の回復に加え、市況の上昇により増加いたしました。この結果、**売上高**は前年同期に比べ304億円増加し**1,244億円**となり、**営業損益**は前年同期に比べ118億円改善し**101億円**の利益となりました。



精密化学

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

レゾルシン(接着剤用原料)の販売は需要の回復や拡販により増加いたしました。この結果、**売上高**は前年同期に比べ55億円増加し**463億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ12億円増加し**20億円**となりました。



情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等

液晶ディスプレイ材料である**偏光フィルム**や**カラーフィルター**は、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量が大幅に増加したため、販売が増加いたしました。この結果、**売上高**は前年同期に比べ523億円増加し**1,639億円**となり、**営業損益**は前年同期に比べ213億円改善し**171億円の利益**となりました。



医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は薬価改定の影響により販売が減少いたしました。**アバプロ**（高血圧症治療剤）や**ロナセン**（統合失調症治療剤）、新製品である**トレリーフ**（パーキンソン病治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加いたしました。また、前年第4四半期以降に連結業績に加わったセプラコール社を含む米国子会社の業績の寄与もあり、**売上高**は前年同期に比べ615億円増加し**1,801億円**となりました。**営業利益**はセプラコール社買収に伴う特許権等の償却費の影響により、前年同期に比べ24億円減少し**137億円**となりました。



農業化学

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

メチオニン（飼料添加物）や**オリセットネット**（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は堅調に推移いたしました。**農薬**は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移いたしました。一方で円高に伴う輸出手取りの減少や在外子会社の邦貨換算の影響もあり、**売上高**は前年同期に比べ4億円減少し**1,079億円**となり、**営業利益**は前年同期に比べ5億円減少し**139億円**となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの**売上高**は前年同期に比べ16億円減少し**492億円**となり、**営業利益**は4億円増加し**18億円**となりました。



(各部門営業利益の算定方法および事業区分の方法の変更について)

当期から、全社共通研究費等の配賦方法の見直しおよび一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、比較のため前年同期についてもこれらの組替を行っております。

基礎化学 アルミナ製品の原料転換を完了

当社は、このたび、アルミナ製品の原料について、従来使用していたボーキサイトから輸入水酸化アルミニウムへの全面転換を実施いたしました。

アルミナ製品を生産する日本企業にとって、近年、品質の良いボーキサイトの確保が難しくなる傾向にあることや、ボーキサイトの精製に伴う副生物への対応が課題となっていました。当社は、いち早く設備の対応・品質管理体制の強化等を行うことで、国内の同業他社に先駆けて、全面的な原料転換を完了いたしました。

アルミナ製品は、人工大理石、凝集剤などの汎用用途のほか、高性能・高品質が求められる自動車プラグ、LED基板、ICパッケージ等のファインセラミックス材料としての需要も拡大しています。当社は、今後ともこれらの製品を、より環境に望ましい形で提供する努力を続けてまいります。



新設した輸入水酸化アルミニウムの保管倉庫

石油化学 熱可塑性エラストマー事業を強化

オレフィン系熱可塑性エラストマー（TPE）は、ゴム製品と同程度の弾力性を持ちながら、成型加工性や耐熱性、耐久性に優れた素材であるため、自動車材料分野を中心として世界的に需要が拡大しています。当社のTPEは、その優れた性能が需要家に評価され、自動車用エアバッグカバー向けの販売が近年著しく増加しています。

当社グループでは、千葉工場と米国にTPE生産設備を持ち、グローバルに事業を展開していますが、特にアジア市場で増加する需要に応えるため、このたび千葉工場の生産能力を増強することを決定いたしました。

当社は、今後とも国内・海外での生産販売拠点の拡充により、グローバル供給体制を確立し、TPE事業の強化を図ってまいります。



TPEを使用した自動車用エアバッグカバー

精密化学 レゾルシン 大分新設備が操業を開始

当社は、精密化学部門の主力製品であるレゾルシンの事業拡大・安定供給体制を確立するため、当社大分工場内に新設備を建設し、その操業を開始いたしました。

今回の新設により、既存の千葉工場の設備と合わせ、世界最大となる年間3万トンの生産能力を持つと同時に、複数の生産拠点を持つ唯一のレゾルシンメーカーになりました。

レゾルシンは、ゴム用接着剤、木工用接着剤、難燃剤、紫外線吸収剤等、幅広い分野に使用され、中国、インドを始めアジア地域での需要拡大が見込まれています。

当社は販売面でも、日本・欧州・米国・中国・東南アジア・インドの世界6拠点を確立しており、今後とも本事業の一層のグローバル展開に取り組んでまいります。



レゾルシンの大分新設備

情報電子化学 液晶テレビのLED化に対応

液晶テレビ市場においては、バックライト（画面を背後から照らす光源）に冷陰極管と呼ばれる小型の蛍光管を使用するものから、LED（発光ダイオード）を使う動き、いわゆる「LEDテレビ」化が加速しています。

LEDには、省電力かつ長寿命、コントラスト豊かな映像を実現できる等の特長があり、液晶パネル全体の部材構成にも少なからず影響を及ぼしていますが、当社は、これらの動きに迅速に対応し、高輝度な導光板の製造設備を日本、中国、韓国、ポーランドの拠点に順次導入しています。

また、液晶パネルの総合部材プロバイダーとして、複数の機能を統合した光学フィルムやカラーフィルターの製造過程で用いられる高性能レジスト等の部材についても、LED化に対応した製品の開発を進めてまいります。



当社技術の導光板の例

農業化学 豪州農業大手と包括的資本・事業提携

当社は今後の世界的な食糧増産・農業需要拡大の動きに対応し、当社農業事業をさらに飛躍させるため、本年4月、世界第8位の農業会社 ニューファーム社の株式の20%を取得するとともに、同社との包括的事業提携を行いました。

本提携に基づき、当上半期から、ブラジル、インドネシア、欧州等における同社の販売網を活用した当社製品の販売を順次開始しています。また、難防除雑草対策として、当社開発の有効成分を混合した新規除草剤製品や既存成分とは作用機構が異なる新規除草剤の共同開発の検討、ならびに同社における当社新規剤・開発候補化合物の評価実施等についても取り組んでいます。

当社は引き続き、調達・製造・物流面も含めた各方面におけるシナジーの最大化を図っていく考えです。



ニューファーム社の概要

本 社：	豪州メルボルン
設 立：	1957年
従 業 員 数：	約3,100名
連 結 売 上 高：	約1,700億円

医薬品 大日本住友製薬 米国子会社の社名を「サノビオン」に変更

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、本年10月、米国子会社であるセブラコール社の社名を、「サノビオン」(Sunovion Pharmaceuticals Inc.)に変更いたしました。

新商号の由来は、太陽(Sun)の力強さと革新(Innovation)を組み合わせたものです。サノビオン社は、重点領域である中枢神経領域および呼吸器領域における製品の販売に引き続き注力するとともに、新規統合失調症治療剤「ラツォダ」(一般名：ルラシドン塩酸塩)の米国での販売に向け準備を進めています。(8頁の「CLOSE UP」もご参照ください。)

大日本住友製薬は「サノビオン」ブランドを、米国内にとどまらず、同社グループの国際ブランドとして可能な限り展開していく考えです。



米国子会社の新社名。新しいシンボル・マークは、大日本住友製薬のブランドマーク「グリーン・プリズム」と同一のものです。

本年4月からスタートした新しい3カ年計画「中期経営計画」における、技術・研究開発をご紹介します。

■ 今後20年の世界経済・事業環境予測



■ 環境・エネルギー

- ▶ 再生可能エネルギー、高度蓄電、省資源の関連需要が先進国だけでなく新興国でも増加
- ▶ 自動車の軽量化、断熱用途などの利用拡大

■ ライフサイエンス

- ▶ 先進国では高齢疾患対象、新興国では所得水準の向上に伴った医薬・医療需要が拡大
- ▶ 人口増加に伴う食糧増産ニーズの高まり

■ ICT（情報・通信技術）

- ▶ 先進国では生活快適化に、新興国では産業の発展と生活水準の向上のためにニーズが増大
- ▶ プリントABLEエレクトロニクスなどの革新的な新技術登場

長期予測を踏まえた当社の技術戦略

- 1 成長3分野への研究資源の重点投入
- 2 創造的ハイブリッド・ケミストリーの実践
- 3 グリーンサステナブルケミストリーの追求
- 4 ダウンストリーム展開の加速
- 5 基礎研究の強化

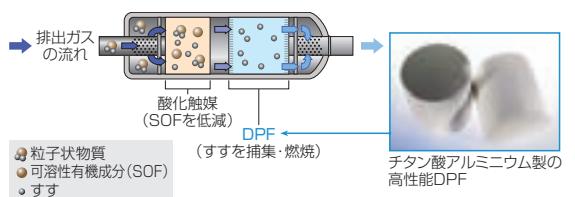
- 当社の長期ビジョンは、環境・エネルギー分野、ライフサイエンス分野、ICT（information & communication technology）分野を、今後成長が期待される事業領域と位置付けています。
- 新しい「中期経営計画」における研究開発でも、これらの事業領域に重点的に経営資源を投入することで、革新的な新製品の開発や新事業の創出に取り組み、成長を加速してまいります。

環境・エネルギー分野

セパレータ・正極材などのリチウムイオン二次電池材料、各種の太陽電池材料、自動車用の軽量部材、住宅用の断熱材をはじめ、様々な分野で製品開発に取り組んでいます。

エコカーとして、ハイブリッド車や電気自動車に加え、クリーンディーゼル車にも注目が集まっています。当社では、今後のさらなる排ガス規制強化に伴い、需要拡大が見込まれるディーゼルエンジン乗用車用のすず除去フィルター（DPF）の開発にも力を入れています。

連続再生式DPF



ライフサイエンス分野

様々な農薬や医薬品の開発に取り組んでいます。なかでも、農業化学部門が取り組む**環境ストレス耐性付与剤**の開発は、気候変動がもたらす農業への影響にも対応する技術として注目されています。また、大日本住友製薬が開発を進める新薬「LATUDA®」（ラツダ、一般名：ルラシドン塩酸塩）は、当社の収益への大きな貢献が期待されています。

環境ストレス耐性付与剤は、高温、低温、乾燥、塩分などの作物の減収要因となる「環境ストレス」への耐性を高め、収量を増加させる薬剤です。



大きな市場性を有する新薬「ラツダ」



統合失調症や双極性障害などの治療に用いられる抗精神病薬の市場規模は2009年に146億米ドルであり、米国の全医薬品市場のうち最も大きな市場です。

当社グループの大日本住友製薬株式会社が開発を進める新薬「ラツダ」は、このたび、統合失調症の治療剤として米国食品医薬品局（FDA）の承認を取得いたしました。米国での販売開始は2011年第1四半期を予定しています。さらに、現在、双極性障害の治療薬としても米国を含むグローバルの第Ⅲ相試験を実施しています。



ICT（情報・通信技術）分野

偏光フィルム、カラーフィルター、導光板などの**液晶ディスプレイ関連製品**の開発に加え、次世代ディスプレイ技術として注目される**高分子有機EL**では、材料からデバイスまで幅広い領域の開発に注力しています。

高分子有機ELは、高コントラスト・高解像度・広視野角・高応答速度・省エネルギーなど、既存のディスプレイに比べて様々な優位性があります。また、発光面の形成にインクジェット法などの印刷技術を用いることで、生産コストを大幅に抑制することができます。

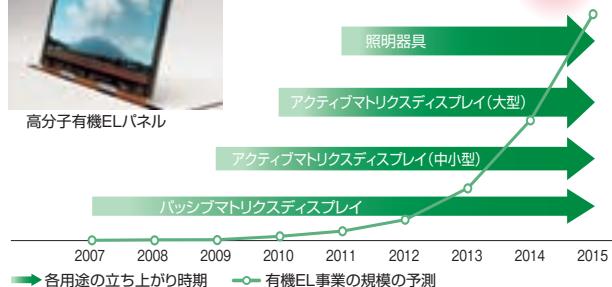
当社は、1980年代終わりに高分子有機ELの開発を開始して以来、この分野で様々な技術を蓄積してきました。現在、当社は日本に3カ所、イギリスに2カ所の研究開発拠点を有し、200名を超える研究員が開発を行っています。

有機EL事業の将来展望



高分子有機ELパネル

早期に数千億円の事業規模を目指す



■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期	前期	科目	当中間期	前期
	(平成22年9月30日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成22年9月30日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,609	10,135	流動負債	8,757	8,676
現金及び預金	767	709	支払手形及び買掛金	2,257	2,146
受取手形及び売掛金	3,979	3,825	短期借入金	3,022	2,946
有価証券	896	632	一年内償還予定の社債	218	326
商品及び製品	2,651	2,558	コマーシャル・ペーパー	1,100	780
仕掛品	129	195	未払法人税等	158	156
原材料及び貯蔵品	834	804	引当金	436	454
その他	1,368	1,432	その他	1,567	1,868
貸倒引当金	△16	△20	固定負債	7,119	6,949
固定資産	12,983	13,704	社債	3,170	2,820
有形固定資産	5,642	5,818	長期借入金	3,023	3,108
建物及び構築物	2,008	2,081	退職給付引当金	294	296
機械装置及び運搬具	2,108	2,101	その他の引当金	134	123
その他	1,526	1,637	その他	498	603
無形固定資産	2,186	2,497	負債合計	15,877	15,625
のれん	857	947	純資産の部		
その他	1,329	1,550	株主資本	5,931	6,015
投資その他の資産	5,155	5,389	資本金	897	897
投資有価証券	3,824	3,945	資本剰余金	237	237
その他	1,342	1,462	利益剰余金	4,824	4,909
貸倒引当金	△10	△18	自己株式	△28	△28
資産合計	23,592	23,839	評価・換算差額等	△645	△262
			少数株主持分	2,430	2,461
			純資産合計	7,716	8,214
			負債・純資産合計	23,592	23,839

■ 連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
売上高	9,892	7,352
売上原価	7,028	5,493
売上総利益	2,864	1,860
販売費及び一般管理費	2,334	1,748
営業利益	530	112
営業外収益	172	80
営業外費用	181	114
経常利益	521	78
特別利益	—	—
特別損失	296	5
税金等調整前中間純利益	225	73
法人税等	109	30
少数株主利益	91	78
中間純損益	25	△35

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	15
現金及び現金同等物の増加額	271	257
現金及び現金同等物の期首残高	1,207	858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,478	1,120

■ 会社概要

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	28,480名(連結) 6,043名(単体)

■ 役員

取締役および監査役

代表取締役 会長	米倉 弘昌
代表取締役 社長	廣瀬 博
代表取締役 (副社長執行役員を兼務)	神田 直哉
代表取締役 (副社長執行役員を兼務)	石飛 修
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	榎波 孝嗣
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	中江 清彦
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	高尾 剛正
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	十倉 雅和
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	福林憲二郎
代表取締役 (専務執行役員を兼務)	羽多野憲一
監査役(常勤)	二宮 博昭
監査役(常勤)	赤坂 貴夫
監査役	早崎 博
監査役	荒川 洋二
監査役	横山 進一

執行役員

常務執行役員	岡本 敬彦
常務執行役員	出口 敏久
常務執行役員	玉村 隆平
常務執行役員	野崎 邦夫
常務執行役員	下田 尚志
常務執行役員	米田 重幸
常務執行役員	塩崎 保美
執行役員	森本 雅貴
執行役員	大野 友久
執行役員	山本 一心
執行役員	上田 博
執行役員	西本 麗
執行役員	小中 力
執行役員	小川 育三
執行役員	清水 祥之
執行役員	新沼 宏
執行役員	岩田 圭一
執行役員	鈴木 孝利
執行役員	文 熙喆
執行役員	竹下 憲昭
執行役員	マーク フェルメル

■ 海外ネットワーク



アジア・オセアニア	ソウル、ピョンタク、イクサン、北京、大連、無錫、上海、合肥、珠海、台北、台南、高雄、ホーチミン、シンガポール、クアラルンプール、バンコク、タラプール、ムンバイ、シドニー、ウェリントン
北米・中南米	ニューヨーク、エジソン、ウィルミントン、フォートリー、マールボロ、グリフィン、リパティール、ウォールナットクリーク、フェニックス、グアダラハラ、サンパウロ
欧州・アフリカ・中東	ロンドン、ケンブリッジ、ハンブシャー、リヨン、バルセロナ、ブリュッセル、トルナバ、トルン、ミラノ、アルーシャ、プレトリア、ラービグ

■ 国内ネットワーク

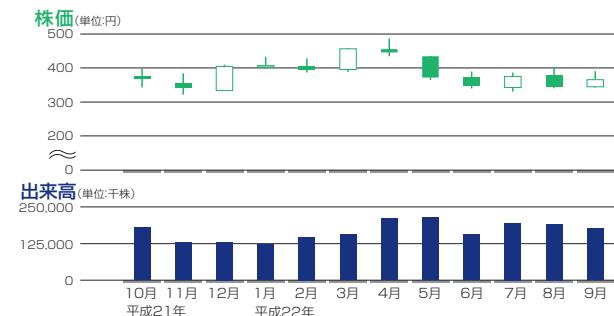


本社	東京、大阪
営業所	東京、大阪、名古屋支店、福岡支店
工場	愛媛工場、千葉工場、大阪工場(大阪、岐阜、岡山)、大江工場(愛媛)、大分工場、三沢工場(青森)
研究所	生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉)、精密化学品研究所(大阪)、情報電子化学品研究所(愛媛、大阪)、農業化学品研究所(兵庫)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	122,255名

■ 株価・出来高の推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金	毎年3月31日	
	(2) 中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
同上事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	 0120-176-417		
(URL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html		
公告方法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載いたします。) http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

■ 単元未満株式の買取増制度について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■ 配当金のお支払期限について

配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>



この報告書は、FSC™認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用し
て印刷しています。